

「明るい会」常任幹事会アピール

# 橋下・「大阪維新の会」の「独裁」ストップへ、新たなたたかいに臨もう

2012年2月17日

## 加速する橋下・「大阪維新の会」の暴走

「明るい会」の団体・地域、構成員のみなさん

ダブル選挙から2ヵ月半がすぎました。私たちが「独裁政治」と批判した橋下・「維新の会」は、「教育基本条例案」「職員基本条例案」のごり押し、憲法じゅうりんの大阪市全職員への「思想調査」（労使関係に関するアンケート調査）など、その暴走をいよいよ加速させています。選挙戦において「明るい会」が「反独裁」をかかげ、共同のたたかいをくりひろげたことの歴史的な意義がますます明らかになっています。その真価にふさわしい活動を前進させようではありませんか。

橋下・「維新の会」は、知事・市長就任直後に、法律や条例の裏付けなどない「府市統合本部」を設置し、「リニア」「カジノ」「道頓堀に2kmプール」などの「成長戦略」、水道、大学などの「府市統合」、さらに「地下鉄民営化、市バス廃止」「区長公募」などを、矢継ぎ早に実施に移しつつあります。

なかでも最大の柱が2条例（教育基本条例案、職員基本条例案）です。府民世論や全国各界の批判の高まりに追われながら、橋下氏らはそれでも違法性の疑いが強い「首長の教育目標」「教育委員の罷免権」「職員の相対評価」「職務命令違反をくりかえした教職員の免職」などを盛り込み、府議会と大阪市議会に提案しようとしています。

### （恐るべき「職員恐怖政治」——「市職員アンケート」調査）

橋下・「維新の会」の「独裁ぶり」をまざまざと示すのが、橋下市長による全大阪市職員を対象にした「アンケート調査」です。「組合活動に参加したことがあるか」「特定の政治家を応援したことは？」「それは誰が、いつ、どこで誘ったか」などの項目に答えさせるもので、回答しないと「処分の対象となりえます」としているものです。大阪のみならず全国的に大きな批判が広がっているとおり、これは思想・良心の自由を真っ向から踏みじめる憲法違反であり、さらに労働基本権などをじゅうりんするものです。くわえて、「思想調査」の矛先が、市職員にとどまらず、すべての市民、国民に向けられていることは、「恐怖政治」の押しつけとして、断じて許しがたいものです。世論の批判の前に17日、橋下市長と市特別顧問の弁護士は「凍結」を表明しましたが、ただちに中止・謝罪し、データの廃棄をおこなうべきです。

橋下氏らは、「決定できる民主主義」という名のもとに、こうした無法をすすめています。しかし、それは結局は、「選挙に勝てば何でもできる」「知事と市長に白紙委任せよ」というものにほかなりません。また「大阪維新の会」は「衆議院200議席」など国政進出の野望をもち、「首相公選制」「参議院廃止」「TPP、日米同盟」などが並ぶ「船中八策」などの「政策」をかかげていますが、その本質は大阪ですすめる「独裁政治」を国政に押し広げようというものです。

民主党、自民党の「2大政党」が大きなゆきづまりをみせるなかで、それを利用し大阪から日本の反動化を推進していこうという企みを絶対に許さず、打ち砕こうではありませんか。

## 攻撃をいっさい甘くみず、同時に、恐れず

「明るい会」の構成員のみなさん

橋下・「維新の会」の攻撃は、知事と大阪市長という公権力を手にした「独裁勢力」の反動的策動として、いっさい甘く見てはならないものです。

同時に、彼らにとっての「壁」もまた大きいことをリアルにみることが大事です。

「大阪維新の会」提案の「教育基本条例案」について、政府・文科省は「法律違反」と指摘し、東京の「君が代」不起立問題で、最高裁は、「減給」などの処分の撤回を求めました。橋下・「維新の会」は、これをあれこれの手直しでぐりぬけようとしていますが、その本質は変わりません。

大阪市職員への「思想調査」も、日本国憲法とはあいられないものです。

教育要求との乖離も明瞭です。大阪の教育現場が強く求めるのは、「学力テスト」結果の学校別公表や定員割れ高校の統廃合、「学区撤廃」、府独自の学力テストによる全生徒のランク付けなどではありません。どの子も分かる学校へ、「30人学級」を実現することなど教育条件の整備であり、政治がここに責任をもつことです。

また橋下・「維新の会」が最大の旗印にしている「大阪都構想」でも、竹山堺市長が、「都構想協議会」には参加しないときっぱりと表明し、彼らの思惑に大きな打撃を与えています。

## 「独裁の拠点化」許さず、「反独裁の拠点」を大阪に——「明るい会」の真価発揮を

「明るい会」の構成員のみなさん

橋下・「維新の会」による「独裁の拠点化」を許さず、「反独裁の拠点」を大阪にきづくために、大阪の府政と地方政治革新のために先頭にたち、共同のとりくみをすすめる「明るい会」がその真価を発揮しようではありませんか。

当面する最大の焦点として、橋下市長がすすめる「思想調査」（全市職員へのアンケート調査）の事実を、広範な府民に知らせ、民主主義を守る一点で共同し、「橋下市長は違憲・無法な『思想調査』を完全に中止し、回収したデータはただちに廃棄せよ」。この声をつきつけましょう。

2月下旬から開会される府議会・大阪市議会で最大の焦点になる「2条例案」の成立をストップさせることは、橋下・「維新の会」の中心戦略に打撃を与えるものです。

2・22中之島公会堂集会をはじめ、ビラ、署名など「2条例反対大阪連絡会」がよびかけるすべての行動を成功させましょう。「明るい会」としても府内すみずみから世論で包囲するためのビラを独自に発行します。

国政での消費税ストップのとりくみと一体に、大阪府民のくらしと大阪経済のゆきづまりをどうすれば打開できるか。ダブル選挙で示した「梅田ビジョン」などを活用し、「明るい会」の展望と政策を広げながら、「大阪都ができれば変わる」などというペテンを広範な層のなかで打ち破りましょう。

あらゆる活動をとおして、ダブル選挙で発揮された「反独裁」の共同の輪を大きく広げましょう。この間、市議会での「教育基本条例案反対」決議（高槻市）や教育基本条例ストップの「共同アピール」（堺、吹田市など）、町会長との対話（大阪市内の各行政区）などの運動がすすめられています。

すべての衛星都市で、市長・教育長、各会派の議員への要請行動、共同アピールなどの行動を広げましょう。その世論と共同の輪の広がりの中で、橋下・「維新の会」を包囲し、打ち破りましょう。

このたたかひのなかで「明るい会」と各構成団体そのものの拡大強化をすすめましょう。

「ダブル選挙」の到達点と教訓にたって、大阪を変える新たな前進をきりひらきましょう。

以上